



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9234 URL <http://www.kk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 呉 文 繡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 渡邊 和伸 TEL (03)6361 - 2442
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,624	14.7	1,129		1,419		2,171	
22年3月期第2四半期	17,110	14.2	3,353		3,703		3,481	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	59 62	
22年3月期第2四半期	95 58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	60,381	29,222	45.9	760 45
22年3月期	71,798	32,433	41.8	824 66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 27,696百万円 22年3月期 30,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				0 00	0 00
23年3月期					
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	57,733	16.4	899	209.4	546		690		18 94	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社()、除外 社()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	38,157,103株	22年3月期	38,157,103株
23年3月期2Q	1,735,807株	22年3月期	1,730,309株
23年3月期2Q	36,421,984株	22年3月期2Q	36,429,020株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 当第2四半期連結会計期間末における関係会社の概要	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月～9月、以下「当第2四半期累計」)におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長や政府の景気刺激策を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは本年5月20日に発表しました中期経営計画「～グリーン・インフラ企業への挑戦～Re-engineering for Green Infrastructure」に全社一丸となって取り組み、社会のグリーン化に貢献するべく、既存事業の組み換えと環境・エネルギー分野への注力を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高196億2千4百万円(前年同期171億1千万円)、営業損失11億2千9百万円(前年同期33億5千3百万円の損失)、経常損失14億1千9百万円(前年同期37億3百万円の損失)、四半期純損失21億7千1百万円(前年同期34億8千1百万円の損失)となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ14億9千6百万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【空間情報コンサルティング事業】

空間情報コンサルティング事業では、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域における事業基盤の確立に向けて取り組んでおります。

昨今、政府による公共事業見直し論の影響もあり公共事業は年々減少する傾向にありますが、その一方で、地球温暖化や気候変動による環境意識の高まりや、多様な価値観や質の高い生活の希求等が広がっています。こうした住民の要求に対して地方自治体が提供する住民サービスの一助となるべく、当社グループは空間情報を活用した解りやすい住民への情報公開、再生可能エネルギー導入支援やその基となるエネルギーポテンシャル調査、最新のセンシング技術によるCO2森林吸収量の算定など、地方自治体の顧客を中心に新たなソリューションを提供する等、中期計画達成に向けた実績を重ねてまいりました。

また、工程管理の徹底と原価削減の取組みに加えて、前期からの繰越案件が順調に推移したこと等から、売上高は、126億8千4百万円、営業損失は9億3千4百万円と前年同期比で大きく改善いたしました。

【環境・不動産事業】

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント業務、戸建住宅事業及び土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスを提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工やエコ住宅の供給をはじめとするエネルギーソリューションのメニュー充実化を図り、不動産に環境の価値を加えたグリーンプロパティの開発を進めています。その結果、売上高64億3千2百万円、営業利益8千5百万円となりました。

【グリーン・エネルギー事業】

グリーン・エネルギー事業では、まず欧州地区において大規模太陽光発電所(メガソーラー)の開発業務を、親会社の日本アジアグループの金融サービスとの融合を図りながら展開しております。当第2四半期においてはドイツに出力5.1メガワットの発電所を開発したほか、現在も約20メガワットの複数の発電所の開発を進めています。日本においては、本年4月に宮崎都農第1発電所(出力50キロワット)が稼働を開始し、本年9月には2011年春の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所(出力1メガワット)の建設を開始しました。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた事前調査活動を実施しました。この結果、売上高は4億9千7百万円、営業損失は2億5千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は603億8千1百万円と前期末比114億1千7百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は311億5千9百万円となり前期末比82億6百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比32億1千万円減少の292億2千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の回収が順調であったことなどにより、資金が70億6千3百万円増加(前年同四半期比3億6千7百万円増加)しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付けによる支出などにより資金が38億9千8百万円減少(前年同四半期比22億5千9百万円減少)しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金を返済したことなどから54億2千5百万円の資金の減少(前年同四半期比5億7千3百万円減少)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて22億7千4百万円減少し、94億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益ともに予想を上回る結果となりましたが、今後の国内外の景気動向や市場環境の不透明感などを勘案し、通期の連結業績予想につきましては、前回予想を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,173千円増加し、税金等調整前四半期純損失は43,645千円増加しております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用

当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,496,796千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,491,956	12,690,494
受取手形及び売掛金	9,756,489	23,023,086
販売用不動産	6,539,668	6,653,481
商品及び製品	2,783,898	2,848,780
仕掛品	2,310,467	1,233,862
原材料	37,015	21,890
短期貸付金	2,100,979	82,401
その他	3,223,959	3,638,411
貸倒引当金	81,947	66,148
流動資産合計	37,162,486	50,126,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,499,505	3,449,176
機械装置及び運搬具(純額)	149,090	119,260
工具、器具及び備品(純額)	98,052	87,285
土地	5,650,986	5,388,450
リース資産(純額)	410,810	363,354
建設仮勘定	56,425	46,425
有形固定資産合計	9,864,871	9,453,951
無形固定資産		
のれん	2,333,458	2,409,760
リース資産	28,399	23,221
その他	1,325,328	1,269,120
無形固定資産合計	3,687,186	3,702,102
投資その他の資産		
投資有価証券	4,792,299	5,178,364
その他	6,810,489	4,403,349
貸倒引当金	1,936,014	1,065,339
投資その他の資産合計	9,666,775	8,516,375
固定資産合計	23,218,833	21,672,429
資産合計	60,381,320	71,798,689

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,741,112	5,231,660
短期借入金	8,538,856	12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	2,670,396	2,780,532
1年内償還予定の社債	758,000	720,000
未払法人税等	149,357	580,379
前受金	1,724,251	1,615,806
賞与引当金	558,968	604,137
受注損失引当金	187,389	100,455
完成工事補償引当金	43,151	45,071
その他	1,523,151	2,304,614
流動負債合計	18,894,633	26,258,953
固定負債		
社債	1,019,500	1,290,000
長期借入金	7,920,806	8,334,215
退職給付引当金	1,497,839	1,403,515
役員退職慰労引当金	55,150	141,720
その他	1,771,176	1,937,075
固定負債合計	12,264,473	13,106,526
負債合計	31,159,107	39,365,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	15,263,813
利益剰余金	2,690,910	2,101,769
自己株式	694,734	692,908
株主資本合計	27,234,955	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410,380	635,581
繰延ヘッジ損益	40,933	37,145
為替換算調整勘定	92,332	33,236
評価・換算差額等合計	461,779	631,672
少数株主持分	1,525,478	2,393,388
純資産合計	29,222,213	32,433,209
負債純資産合計	60,381,320	71,798,689

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,110,867	19,624,203
売上原価	14,889,571	14,707,247
売上総利益	2,221,296	4,916,956
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,331,252	2,772,646
賞与引当金繰入額	185,077	207,773
退職給付費用	137,927	122,869
旅費交通費及び通信費	441,392	471,608
賃借料	441,965	485,813
減価償却費	72,702	75,237
のれん償却額	148,094	142,175
その他	1,816,484	1,768,477
販売費及び一般管理費合計	5,574,897	6,046,601
営業損失()	3,353,600	1,129,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	96,050	95,528
負ののれん償却額	8,824	8,824
為替差益	28,012	-
持分法による投資利益	-	469,436
その他	46,837	74,964
営業外収益合計	179,724	648,755
営業外費用		
支払利息	158,717	253,049
社債利息	42,396	11,467
社債発行費償却	3,884	3,417
為替差損	-	559,398
持分法による投資損失	229,602	-
その他	95,278	111,400
営業外費用合計	529,880	938,733
経常損失()	3,703,756	1,419,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,958	43,773
固定資産売却益	-	97,810
投資有価証券売却益	231,216	107
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
その他	-	12,500
特別利益合計	252,174	790,834

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	836	559
投資有価証券評価損	12,842	632,952
貸倒引当金繰入額	-	805,206
段階取得に係る差損	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
特別損失合計	13,678	1,577,065
税金等調整前四半期純損失()	3,465,260	2,205,854
法人税、住民税及び事業税	178,691	83,656
法人税等調整額	75,139	46,537
法人税等合計	103,552	37,119
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,242,973
少数株主損失()	87,002	71,606
四半期純損失()	3,481,809	2,171,367

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,531,416	11,298,273
売上原価	8,491,174	8,440,275
売上総利益	2,040,242	2,857,998
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,184,808	1,339,214
賞与引当金繰入額	75,100	101,742
退職給付費用	82,729	59,630
旅費交通費及び通信費	227,926	236,644
賃借料	216,800	243,904
減価償却費	40,117	36,233
のれん償却額	74,145	69,037
その他	906,355	828,783
販売費及び一般管理費合計	2,807,983	2,915,191
営業損失()	767,741	57,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,670	29,666
持分法による投資利益	191,988	705,985
負ののれん償却額	4,412	4,412
為替差益	-	226,043
その他	19,333	43,991
営業外収益合計	250,403	1,010,098
営業外費用		
支払利息	76,568	114,947
社債利息	18,038	5,745
社債発行費償却	704	-
為替差損	108,244	-
シンジケートローン手数料	-	65,675
その他	84,979	9,143
営業外費用合計	288,536	195,511
経常利益又は経常損失()	805,874	757,395
特別利益		
投資有価証券売却益	231,216	-
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	231,216	6
特別損失		
固定資産除売却損	836	230
投資有価証券評価損	-	275,638
貸倒引当金繰入額	-	760,809
特別損失合計	836	1,036,678
税金等調整前四半期純損失()	575,494	279,276
法人税、住民税及び事業税	151,449	49,875
法人税等調整額	213,972	45,706
法人税等合計	365,422	4,168
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	283,444
少数株主利益又は少数株主損失()	11,904	27,472
四半期純損失()	952,821	255,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,465,260	2,205,854
減価償却費	271,316	349,807
のれん償却額	148,094	142,175
負ののれん償却額	8,824	8,824
持分法による投資損益(は益)	229,602	469,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,238	770,595
賞与引当金の増減額(は減少)	323,695	47,503
受取利息及び受取配当金	96,050	95,528
支払利息及び社債利息	201,114	264,517
社債発行費償却	3,884	3,417
為替差損益(は益)	28,012	502,269
固定資産除売却損益(は益)	836	97,251
投資有価証券売却損益(は益)	231,216	107
投資有価証券評価損益(は益)	12,842	632,952
関係会社株式売却損益(は益)	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
段階取得に係る差損益(は益)	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他の特別損益(は益)	-	12,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	194,531	86,897
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,391	1,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,799	71,196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,845	11,009
売上債権の増減額(は増加)	11,684,324	14,608,146
たな卸資産の増減額(は増加)	87,108	1,027,443
仕入債務の増減額(は減少)	2,137,980	3,032,469
未払消費税等の増減額(は減少)	86,413	426,206
その他	66,636	1,787,335
小計	7,070,971	7,710,286
利息及び配当金の受取額	121,754	95,225
利息の支払額	173,438	243,013
法人税等の支払額	323,880	499,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,695,406	7,063,177

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,738,512	253,493
定期預金の払戻による収入	2,502,996	191,138
有形及び無形固定資産の取得による支出	360,811	233,287
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	221,410
有価証券の取得による支出	200,000	700,000
有価証券の売却による収入	400,000	-
有価証券の償還による収入	-	700,000
投資有価証券の取得による支出	483,877	581,982
投資有価証券の売却による収入	286,497	3,091
貸付けによる支出	4,370,224	3,000,644
貸付金の回収による収入	2,300,931	102,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,585	148,801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	255,806
連結子会社株式の追加取得による支出	-	674,500
その他	25,759	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,825	3,898,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,296,583	8,845,100
短期借入金の返済による支出	12,409,510	13,373,766
長期借入れによる収入	3,320,000	1,938,671
長期借入金の返済による支出	1,137,298	2,450,225
社債の発行による収入	146,115	196,582
社債の償還による支出	2,897,500	432,500
自己株式の取得による支出	352	293
リース債務の返済による支出	170,431	149,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,852,393	5,425,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,571	13,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,617	2,274,324
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,755,668	9,498,942

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,509,073	3,015,933	6,410	10,531,416		10,531,416
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,000	234,459	15,721	261,181	(261,181)	
計	7,520,073	3,250,392	22,132	10,792,598	(261,181)	10,531,416
営業利益又は 営業損失()	723,099	54,748	10,106	767,741		767,741

(注) 1.事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2.各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 ... 空間情報サービス、社会基盤整備など
(2) 不動産事業 ... 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
(3) その他事業 ... 保険代理店業務など

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,608,734	5,490,606	11,527	17,110,867		17,110,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,160	454,364	29,456	494,981	(494,981)	
計	11,619,894	5,944,970	40,983	17,605,849	(494,981)	17,110,867
営業利益又は 営業損失()	3,104,099	266,147	16,645	3,353,600		3,353,600

(注) 1.事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2.各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 ... 空間情報サービス、社会基盤整備など
(2) 不動産事業 ... 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
(3) その他事業 ... 保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーン・エネルギー」及び「環境・不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「環境・不動産」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	12,684,120	6,432,185	497,505	19,613,811	10,392	19,624,203		19,624,203
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,137	439,967	119	441,224	33,475	474,699	474,699	
計	12,685,258	6,872,152	497,624	20,055,035	43,867	20,098,902	474,699	19,624,203
セグメント 利益又は 損失 ()	934,634	85,523	255,379	1,104,490	25,154	1,129,645		1,129,645

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	7,573,436	3,434,270	285,439	11,293,145	5,128	11,298,273		11,298,273
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	594	228,297	119	229,011	16,290	245,301	245,301	
計	7,574,030	3,662,567	285,558	11,522,156	21,418	11,543,575	245,301	11,298,273
セグメント 利益又は 損失 ()	4,562	58,089	96,511	42,985	14,206	57,192		57,192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
空間情報コンサルティング事業	20,301,012	16,926,706
環境・不動産事業	9,400,392	9,202,005

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
空間情報コンサルティング事業	12,684,120	64.6
環境・不動産事業	6,432,185	32.8
グリーン・エネルギー事業	497,505	2.5
その他	10,392	0.1
合計	19,624,203	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 当第2四半期連結会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメントの 名称	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 に対する 所有割合 (%)
空間情報コン サルティング 事業	国際航空㈱	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際文化財㈱	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	K K C システムズ㈱	東京都 府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	㈱T D S	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	㈱国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	G I S データ構築	100.0 (100.0)
	㈱アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	99.9 (65.4)
	㈱ジー・エフ	東京都 文京区	10	オートコールシステムによるマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航空㈱	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
環境・不動産 事業	国際環境ソリューションズ㈱	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント㈱	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	㈱K H C	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	73.1
	㈱勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横網大和建設㈱	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	㈱加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	㈱明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	パル建設㈱	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	㈱L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
グリーン・エ ネルギー事業	宮崎ソーラーウェイ㈱	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
KOKUSAI CHINA LIMITED	香港	8,000千HKD	中国における新エネルギー事業及びインフラ事業	100.0	
その他	㈱インフラ・イノベーション研究所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0
	アソシエイトリース㈱	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE.LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0

(持分法適用関連会社)

セグメントの 名称	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)
空間情報コン サルティング 事業	アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	30.5
	㈱イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	㈱ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。